

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業			担当部局庁	厚生労働省障害保健福祉部			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課			内山 博之			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度障害福祉サービス等報酬改定等の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定(平成30年度)の検討における基礎資料を得ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	次期報酬改定(平成30年度)の検討における基礎資料として、各事業所におけるサービス提供の実態や職員の処遇状況等を調査・分析する。 ① 障害福祉サービス等報酬改定検証調査 ② 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	105					
		補正予算	95	108	-	-					
		前年度から繰越し	-	95	107	-					
		翌年度へ繰越し	▲95	▲107	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	96	107	105	0				
	執行額		0	95	82						
	執行率(%)		-	99%	77%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	#DIV/0!							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費		105								
	計		105	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	本事業については、実態把握や効果検証を行うことを目的としており、成果実績を定量的に評価するものではない。				調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の影響を調査し、次期報酬改定の議論に資するための基礎資料を得ることができた。						
	代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	① 調査の実施にあたり、調査対象施設・事業所の協力を得る。		調査票回収率		実績	%	-	71.9	66.2	-	-
					目標値	%	-	70	70	-	70
達成度					%	-	102.7	94.6	-	-	
代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
② 調査の実施にあたり、調査対象施設・事業所の協力を得る。		調査票回収率		実績	%	-	67.7	66.8	-	-	
				目標値	%	-	70	70	-	70	
				達成度	%	-	96.7	95.4	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
① 調査対象事業所数	活動実績	箇所	箇所	-	12,765	11,929	-	-	
	当初見込み	箇所	箇所	-	-	12,000	12,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	箇所							箇所
② 調査対象事業所数	活動実績	箇所	箇所	-	-	17,000	16,000	-	
	当初見込み	箇所	箇所	-	-	17,000	16,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査対象事業所数」 ※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用となっていない。		単位当たりコスト	円	-	6,267.1	3,530.9	4,770	
			計算式	X/Y	-	80,000,000 / 12,765	42,120,000 / 11,929	57,240,000/12,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査対象事業所数」 ※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用となっていない。		単位当たりコスト	円	-	866.5	2,703.3	877.5	
			計算式	X/Y	-	15,000,000 / 17,311	39,960,000 / 14,782	14,040,000/16,000	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること							
	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	障害福祉サービス等報酬改定の影響等について調査・分析し、次期報酬改定の検討における基礎資料を得ることにより、障害福祉サービスの提供実態等の客観的、具体的なデータに基づいた報酬改定を行い、障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえると、国民の理解が得られるよう、報酬改定の影響を検証することが求められることから、社会のニーズを反映した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査については、3年に1度を基本に実施される、障害福祉サービス等報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	次期報酬改定の検討を行う上で、前回改定の検証を行うことは必要不可欠であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については、一般競争契約(総合評価)で行っており競争性が確保されている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額によるもの。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争契約(総合評価)により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争契約(総合評価)により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初の見込みを若干下回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	次期報酬改定のための基礎資料として、今後活用する予定である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。				
	改善の方向性	調査を実施する際は、引き続き一般競争契約(総合評価)により委託先を選定し、これまでの経験を踏まえ、コストの削減、回収率の向上等をさらに推進していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	437	平成24年度	新24-0038	
平成25年度	788	平成26年度	783	平成27年度	-	
平成28年度	917					

